

令和5年度決算  
統一的な基準による財務書類



令和7年3月  
立科町 総務課 財政係

## 【 目 次 】

1	はじめに	1
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の数値について	3
5	各財務書類の説明	3
6	財務書類の相関関係図	4
7	全体会計財務書類の概要	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト計算書	7
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書	9
8	財務書類から得られる指標・分析	10
	<b>【資料】</b> 会計範囲別財務書類	16

## 1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費等のコスト情報が不足していると言われていました。

平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する視点から、財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備する必要が示されました。

立科町では、平成 20 年度決算まで総務省旧方式によりバランスシートを作成していましたが、平成 21 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに基づいて、そして、平成 28 年度決算からは総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

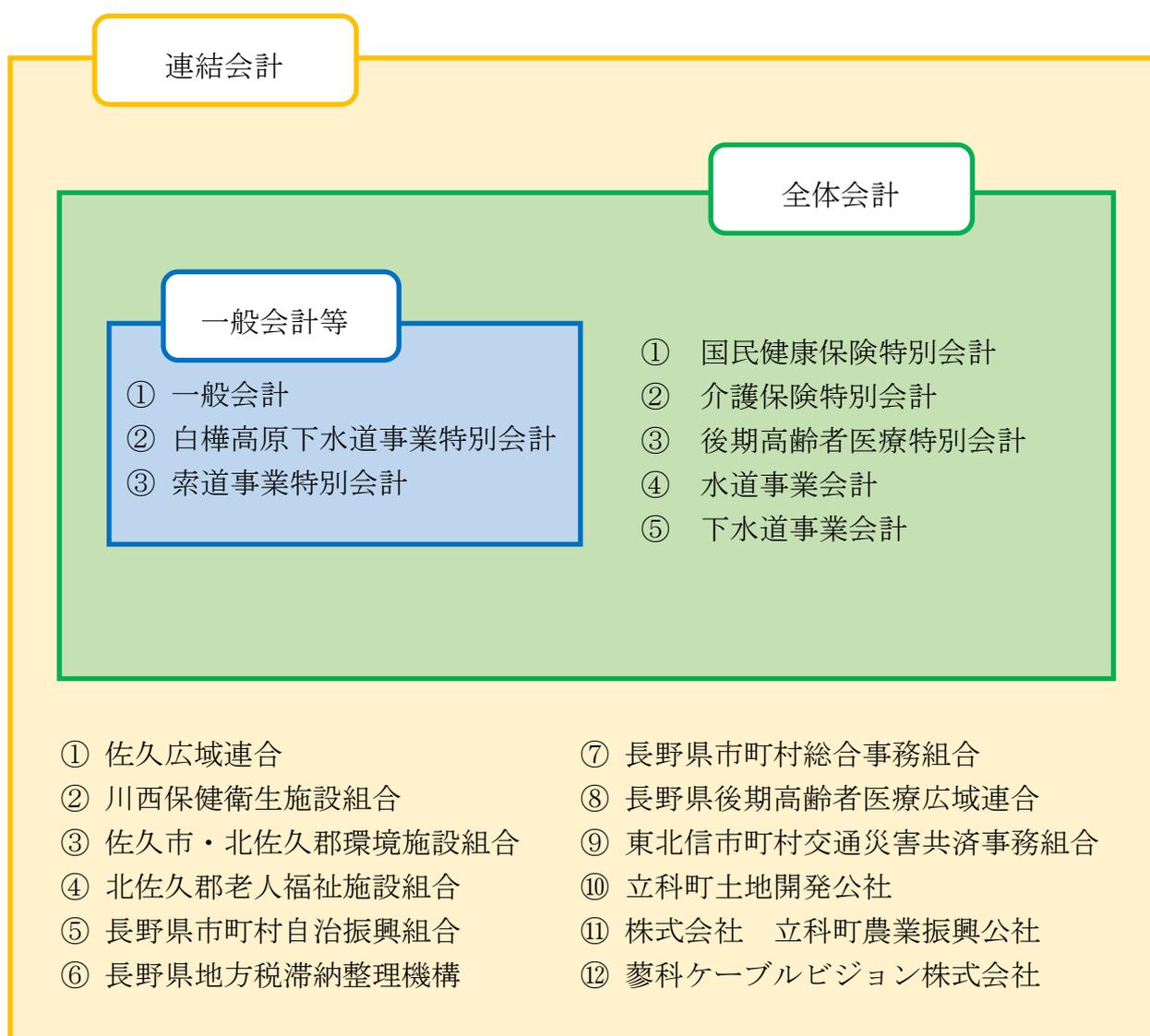
今回作成した令和 5 年度決算に係る財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と立科町が出資している第三セクター、土地開発公社）の 3 種類を作成しています。

## 2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は3会計、「全体会計」は8会計、「連結会計」は20会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

なお、「下水道事業会計」は、令和3年度より地方公営企業法の財務規定等の法適用となりましたので、令和3年度決算より連結対象としております。また、「索道事業特別会計」は、令和2年度まで地方公営企業法の財務規定等の法適用として「全体会計」に含めていましたが、令和3年度より公営企業会計（法適用）を廃止したため「一般会計等」に含めています。

※上記により、経年比較では数値が大きく変動しています。



### 3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日です。

なお、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

### 4 財務書類の数値について

○財務書類の数値は、各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

○単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

○全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

### 5 各財務書類の説明

#### 【貸借対照表】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

#### 【行政コスト計算書】

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

#### 【純資産変動計算書】

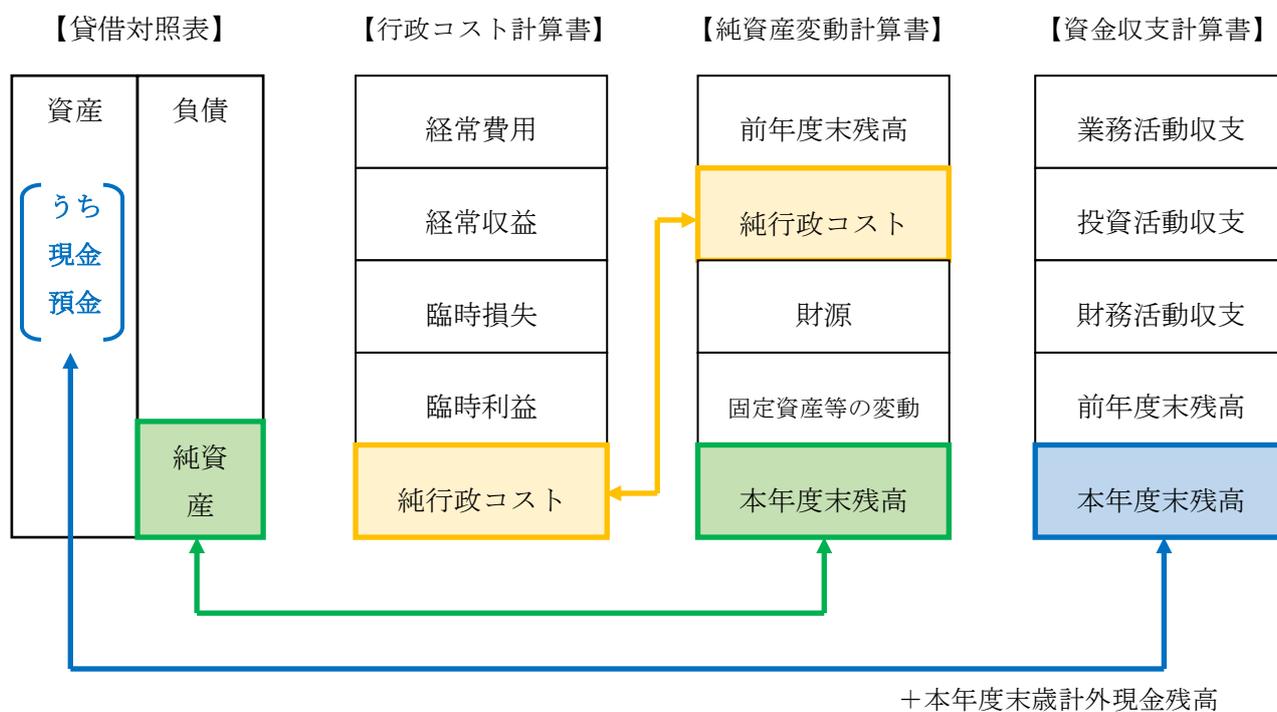
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

#### 【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

## 6 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。  
それぞれの相関関係は次のとおりとなります。



7 全体会計財務書類の概要

**7 - (1) 貸借対照表 (資産の部) 【全体財務書類】**

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。  
 資産の部（本ページ）は、町が持っている「資産」の種類とその総額を表します。  
 負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。  
 したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（=負債）のか、自己資本（=純資産）で賄ったのか）を表します。  
 また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度3月31日現在 (単位：千円)

科目	R5	R4	増減額
<b>【資産の部】</b>			
1 固定資産	32,774,993	33,294,382	-519,389
(1) 有形固定資産	28,852,324	29,400,636	-548,312
① 事業用資産	13,489,540	13,641,358	-151,818
土地	7,830,036	7,849,660	△ 19,624
立木竹	636,575	665,176	△ 28,601
建物	13,018,884	12,700,984	317,900
減価償却累計額	△ 8,621,889	△ 8,294,060	△ 327,829
工作物	2,247,476	2,136,770	110,706
減価償却累計額	△ 1,621,541	△ 1,417,367	△ 204,174
船舶	8,481	8,481	0
減価償却累計額	△ 8,481	△ 8,286	△ 195
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
② インフラ資産	14,386,719	14,672,768	△ 286,049
土地	1,674,588	1,674,372	216
建物	1,299,485	1,299,485	0
減価償却累計額	△ 823,691	△ 792,493	△ 31,198
工作物	24,156,681	23,871,528	285,153
減価償却累計額	△ 11,921,237	△ 11,380,711	△ 540,526
その他	28,669	28,669	0
減価償却累計額	△ 28,375	△ 28,082	△ 293
建設仮勘定	600	0	600
③ 物品	976,065	1,086,510	△ 110,445
物品	4,701,894	4,590,555	111,339
減価償却累計額	△ 3,725,829	△ 3,504,045	△ 221,784
(2) 無形固定資産	104,948	65,213	39,735
(3) 投資その他の資産	3,817,721	3,828,532	△ 10,811
2 流動資産	3,442,926	3,359,705	83,221
(1) 現金預金	1,869,084	1,697,465	171,619
(2) 未収金	63,540	83,976	△ 20,436
(3) 短期貸付金	-	0	-
(4) 基金	1,528,305	1,598,922	△ 70,617
(5) 棚卸資産	4,357	1,621	2,736
(6) その他	105	-	-
(7) 徴収不能引当金	△ 22,465	△ 22,279	△ 186
資産合計	36,217,919	36,654,087	△ 436,168

**○事業用資産**  
 庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

**○インフラ資産**  
 道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

**○減価償却累計額**  
 有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

**○建設仮勘定**  
 建設中の固定資産に係る支出額

**○徴収不能引当金**  
 債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不能欠損率などにより算出したもの

7 - (1) 貸借対照表 (負債・純資産の部) 【全体財務書類】

各年度3月31日現在 (単位:千円)

科目	R5	R4	増減額
<b>【負債の部】</b>			
1 固定負債	10,248,994	10,605,987	△ 356,993
(1) 地方債等	3,625,769	3,564,227	61,542
(2) 長期未払金	-	-	-
(3) 退職手当引当金	958,266	1,008,180	△ 49,914
(4) 損失補償等引当金	143,807	449,118	△ 305,311
(5) その他	5,521,152	5,584,461	△ 63,309
2 流動負債	750,736	778,156	△ 27,420
(1) 1年内償還予定地方債等	535,189	605,886	△ 70,697
(2) 未払金	113,545	67,183	46,362
(3) 未払費用	-	-	-
(4) 前受金	-	-	-
(5) 賞与等引当金	76,979	77,444	△ 465
(6) 預り金	24,450	27,502	△ 3,052
(7) その他	573	142	431
負債合計	10,999,730	11,384,143	△ 384,413
<b>【純資産の部】</b>			
1 固定資産等形成分	34,303,298	34,890,321	△ 587,023
2 余剰分 (不足分)	△ 9,085,109	△ 9,620,377	535,268
3 他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	25,218,189	25,269,944	△ 51,755
負債及び純資産合計	36,217,919	36,654,087	△ 436,168

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

町が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益(会計上の負債)とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分 (不足分)

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額(マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。)

**7 - (2) 行政コスト計算書 【全体財務書類】**

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものにも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる費用を含みません。

各年度 4月1日から 3月31日 (単位：千円)

科目	R5	R4	増減額
1 経常費用	7,390,705	7,650,351	△ 259,646
(1) 業務費用	4,232,832	4,374,663	△ 141,831
①人件費	964,892	919,489	45,403
職員給与費	706,121	674,958	31,163
賞与等引当金繰入額	75,933	77,309	△ 1,376
退職手当引当金繰入額	△ 49,914	△ 43,677	△ 6,237
その他	232,752	210,899	21,853
②物件費等	3,121,613	3,327,716	△ 206,103
物件費	1,252,502	1,355,205	△ 102,703
維持補修費	899,307	981,715	△ 82,408
減価償却費	967,346	988,452	△ 21,106
その他	2,458	2,344	114
③その他の業務費用	146,327	127,457	18,870
支払利息	25,823	37,228	△ 11,405
徴収不能引当金繰入金	1,614	8,212	△ 6,598
その他	118,889	82,017	36,872
(2) 移転費用	3,157,873	3,275,688	△ 117,815
①補助金等	2,745,723	2,864,946	△ 119,223
②社会保障給付	355,016	345,095	9,921
③その他	2,998	12,699	△ 9,701
2 経常収益	808,709	824,998	△ 16,289
(1) 使用料及び手数料	545,574	534,045	11,529
(2) その他	263,135	290,953	△ 27,818
純経常行政コスト	6,581,996	6,825,353	△ 243,357
1 臨時損失	304,745	355,924	△ 51,179
2 臨時収益	0	18,410	△ 18,410
純行政コスト	6,277,250	7,162,866	△ 885,616

**○経常費用**

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

**○経常収益**

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

**○臨時収支**

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑  
税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

**7 - (3) 純資産変動計算書 【全体財務書類】**

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。  
 「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）  
 この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。  
 税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト  
 （行政コスト計算書から）

各年度4月1日から3月31日 (単位：千円)

科目	R5	R4	増減額
前年度末純資産残高	25,269,943	25,311,441	△ 41,498
純行政コスト (△)	△ 6,277,250	△ 7,162,866	885,616
財源	6,630,366	7,116,543	△ 486,177
税収等	4,989,809	4,581,395	408,414
国県等補助金	1,640,557	2,535,148	△ 894,591
本年度差額	353,116	△ 46,323	399,439
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 404,870	204	△ 405,074
その他	-	69,741	△ 69,741
本年度純資産変動額	△ 51,754	△ 41,498	△ 10,256
本年度末純資産残高	25,218,189	25,269,943	△ 51,754

○**本年度差額**  
 純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○**本年度純資産変動額**  
 現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額  
 ※「無償所管換等」  
 無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

**7 - (4) 資金収支計算書 【全体財務書類】**

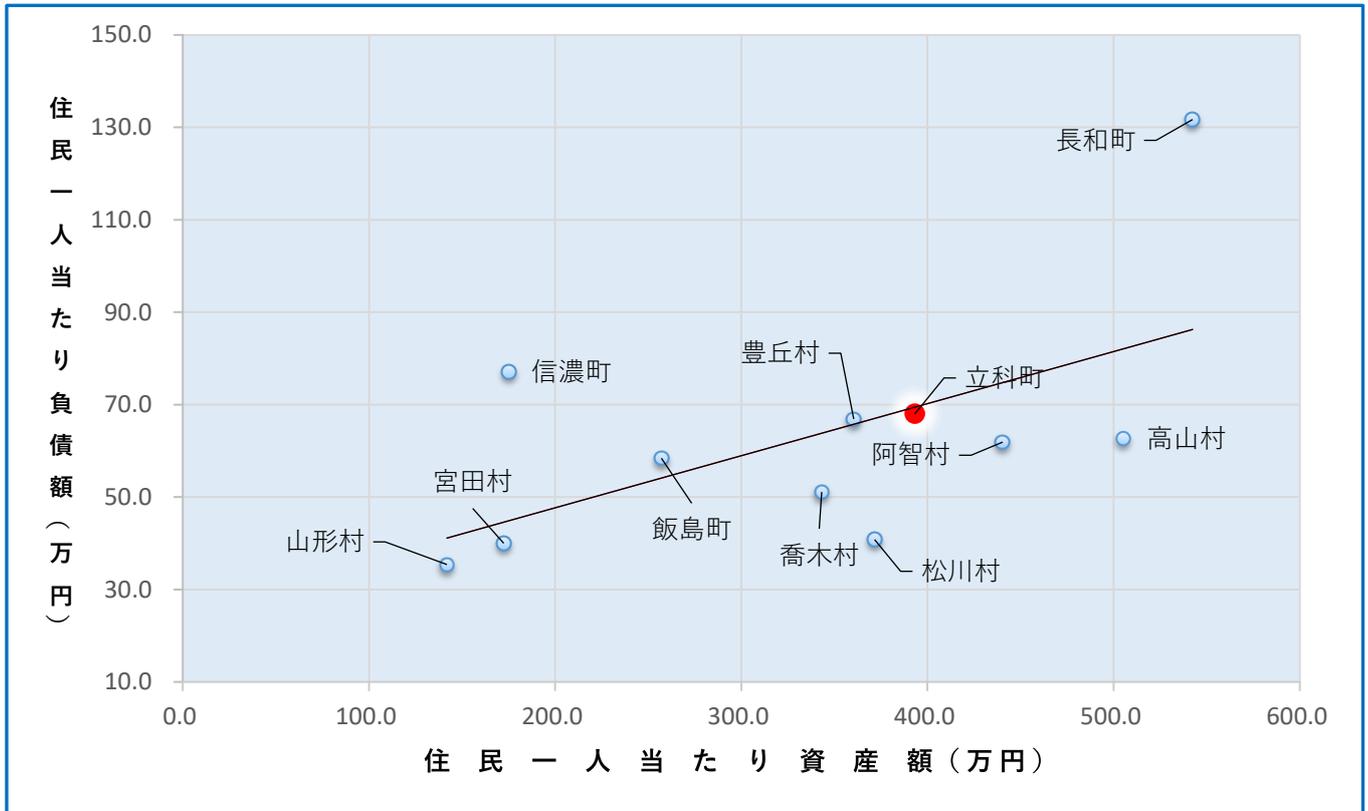
この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入  
(大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス)

科目	各年度4月1日から3月31日		増減額
	R5	R4	
(単位：千円)			
<b>【業務活動収支】</b>			
1 業務支出	6,476,790	6,698,308	△ 221,518
(1) 業務費用支出	3,318,917	3,422,620	△ 103,703
① 人件費支出	1,015,253	963,719	51,534
② 物件費等支出	2,154,267	2,339,264	△ 184,997
③ 支払利息支出	30,084	37,228	△ 7,144
④ その他	119,314	82,409	36,905
(2) 移転費用支出	3,157,873	3,275,688	△ 117,815
① 補助金等支出	2,740,740	2,856,866	△ 116,126
② 社会保障給付支出	355,016	345,095	9,921
③ その他の支出	2,998	12,699	△ 9,701
2 業務収入	7,173,515	7,759,387	△ 585,872
(1) 税収等収入	4,991,678	4,640,554	351,124
(2) 国県等補助金収入	1,426,815	2,324,248	△ 897,433
(3) 使用料及び手数料収入	491,887	503,633	△ 11,746
(4) その他の収入	263,135	290,953	△ 27,818
3 臨時支出	566	21,562	△ 20,996
(1) 災害復旧事業費支出	0	0	0
(2) その他の支出	566	21,562	△ 20,996
4 臨時収入	0	18,410	-18,410
業務活動収支	696,159	1,057,927	△ 361,768
<b>【投資活動収支】</b>			
1 投資活動支出	1,202,577	1,247,434	△ 44,857
(1) 公共施設等整備費支出	874,938	735,796	139,142
(2) 基金積立金支出	234,636	418,839	△ 184,203
(3) 投資及び出資金支出	-	-	-
(4) 貸付金支出等	93,003	92,799	204
2 投資活動収入	690,244	453,483	236,762
(1) 国県等補助金収入	3,575	73,840	△ 70,265
(2) 基金取崩収入	317,106	42,872	274,234
(3) 貸付金元金回収収入	93,003	93,646	△ 643
(4) 資産売却収入	57,376	13,786	43,590
(5) その他の収入	219,185	229,339	△ 10,154
投資活動収支	△ 512,333	△ 793,951	281,618
<b>【財務活動収支】</b>			
1 財務活動支出	684,855	622,120	62,735
(1) 地方債等償還支出	684,855	622,120	62,735
(2) その他の支出	-	-	-
2 財務活動収入	675,700	494,600	181,100
(1) 地方債発行収入	675,700	494,600	181,100
財務活動収支	△ 9,155	△ 127,520	118,365
本年度資金収支額	174,671	136,456	38,215
前年度末資金残高	1,669,964	1,533,507	136,457
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,844,635	1,669,963	174,672
前年度末歳計外現金残高	27,502	29,624	△ 2,122
本年度歳計外現金増減額	△ 3,052	△ 1,512	△ 1,540
本年度末歳計外現金残高	24,450	28,112	△ 3,662
本年度末現金預金残高	1,869,084	1,698,075	171,009

## 8 財務書類から得られる指標・分析

### 「資産」と「負債」からなる分布図



【調査時点で総務省にて公表済みの財務書類に関する情報を基に作成】

#### 分析

この分布図は、住民一人当たりの負債額（地方債残高）が大きいほど上に、住民一人当たりの資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

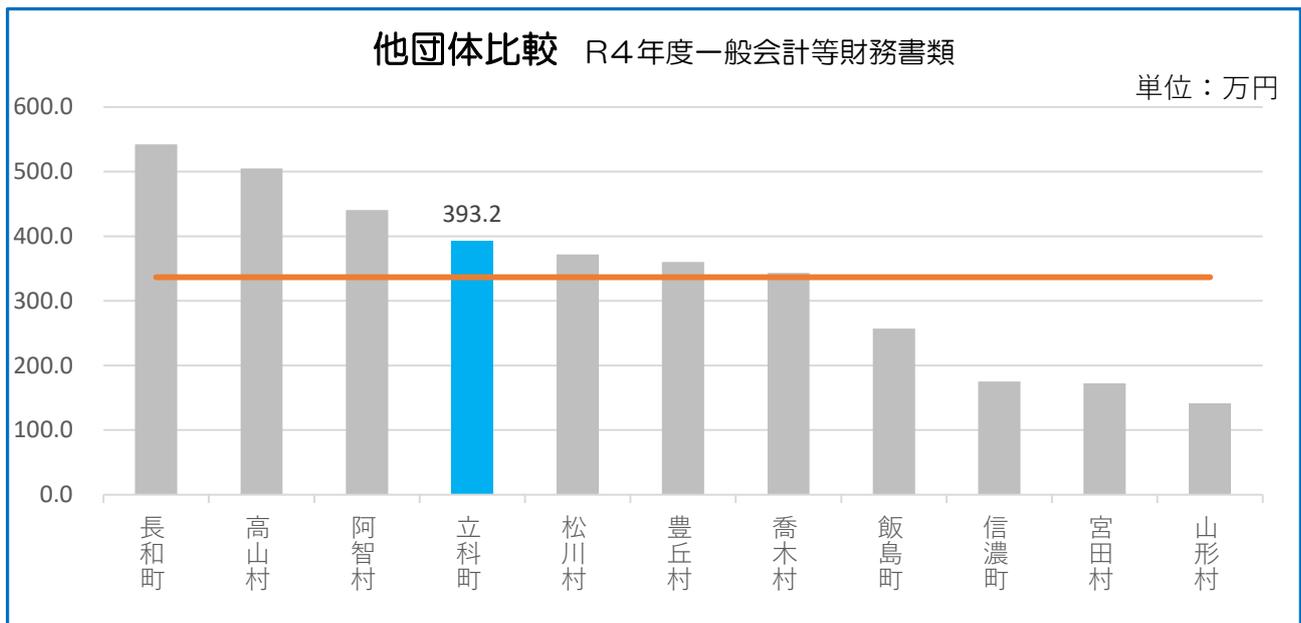
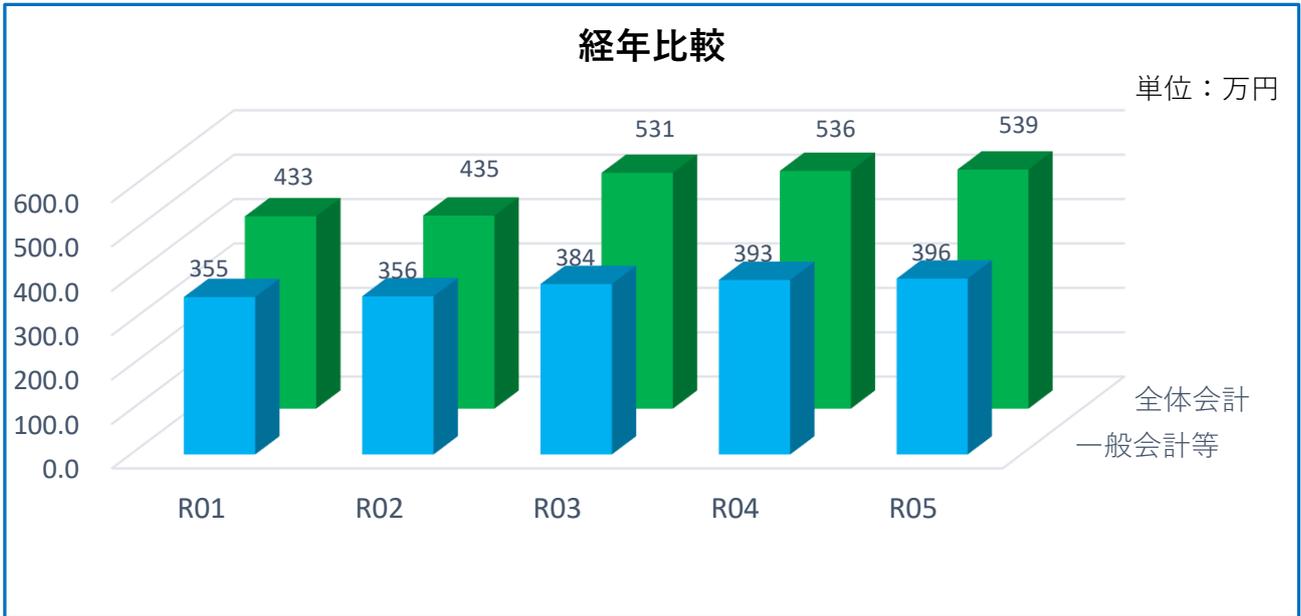
長野県内における類似団体※の平均値に中心線を引いたとき、立科町は「右下」に位置します。

※ 類似団体・・・総務省が公表する財政状況資料集で定める基準により分類された自治体の中から、長野県内の自治体を抽出。

#### 指標

- 【左上】・・・ 負債が社会資本の整備に結びついておらず、実質的な負担が大きい。
- 【左下】・・・ 資産、負債とも小さいコンパクトな自治体など財政が健全とされる。反面、社会資本の整備が不十分である可能性もある。
- 【右上】・・・ 将来世代に負担を求めつつ大規模な社会資本を有している。施設の維持更新など将来の負担増に備える必要がある。
- 【右下】・・・ 現役世代の負担により大規模な社会資本を有している。施設の維持更新時に新たな負担となる可能性がある。

## 住民一人当たりの資産額



### 算出式

住民一人当たりの資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年1月1日時点)

### 分析

経年比較では、連結する会計範囲の変更（一般会計等では索道事業特別会計の追加、全体会計では下水道事業会計の追加）により令和3年度より資産額が大きく変動しています。

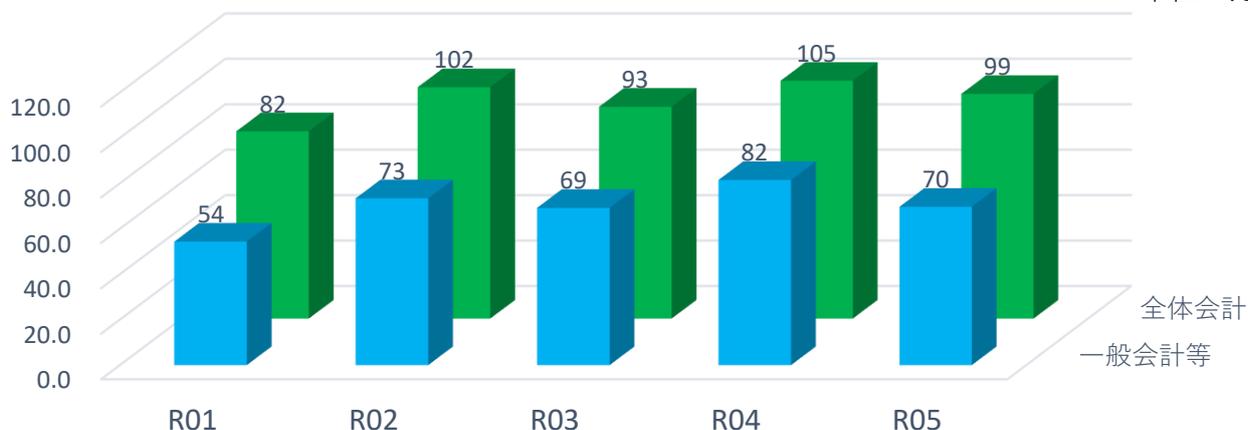
他団体比較では平均より上に位置しており、比較的十分な資産が整備されていると考えられます。

資産が多いことは、住民の利便性が高い反面、将来の施設更新に負担が生じる可能性があります。

## 住民一人当たりの行政コスト

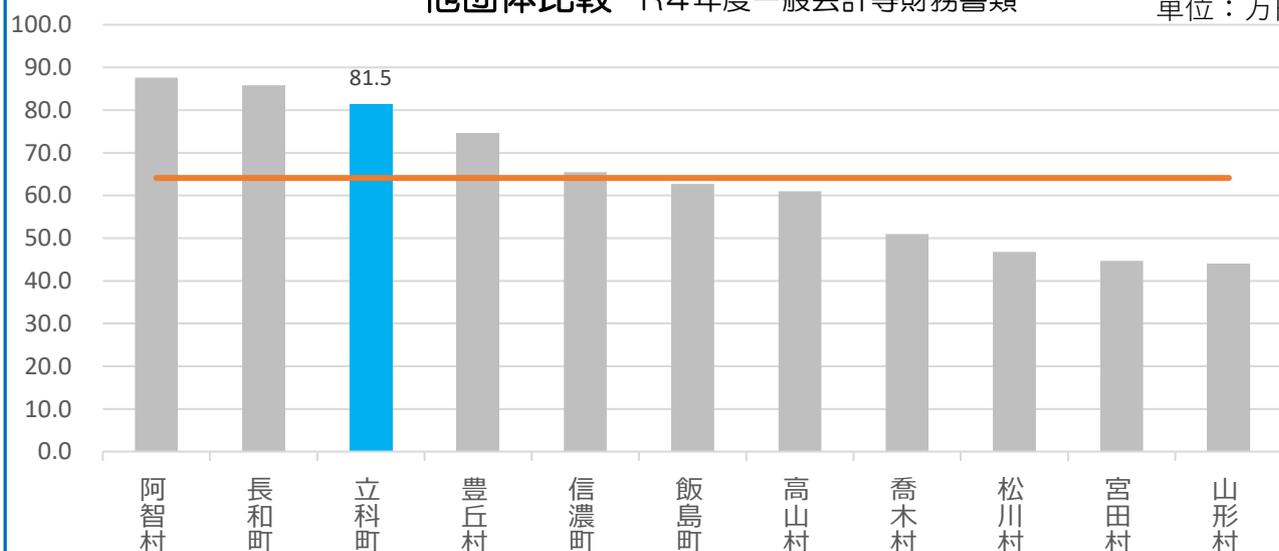
### 経年比較

単位：万円



### 他団体比較 R4年度一般会計等財務書類

単位：万円



#### 算出式

住民一人当たりの行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (各年1月1日時点)

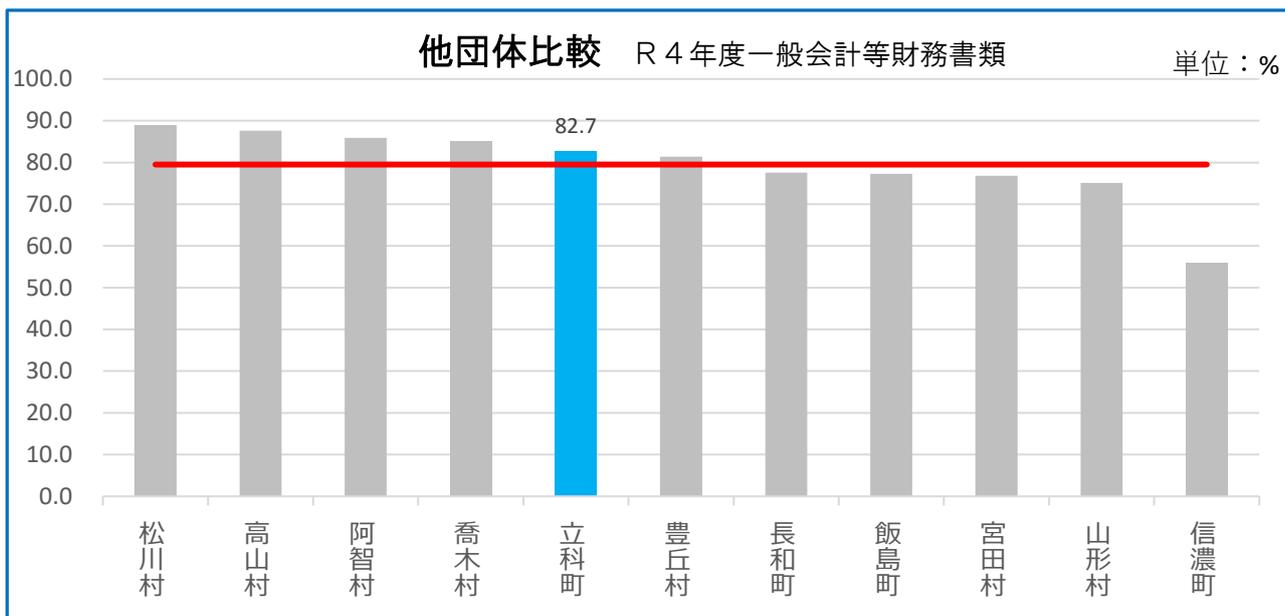
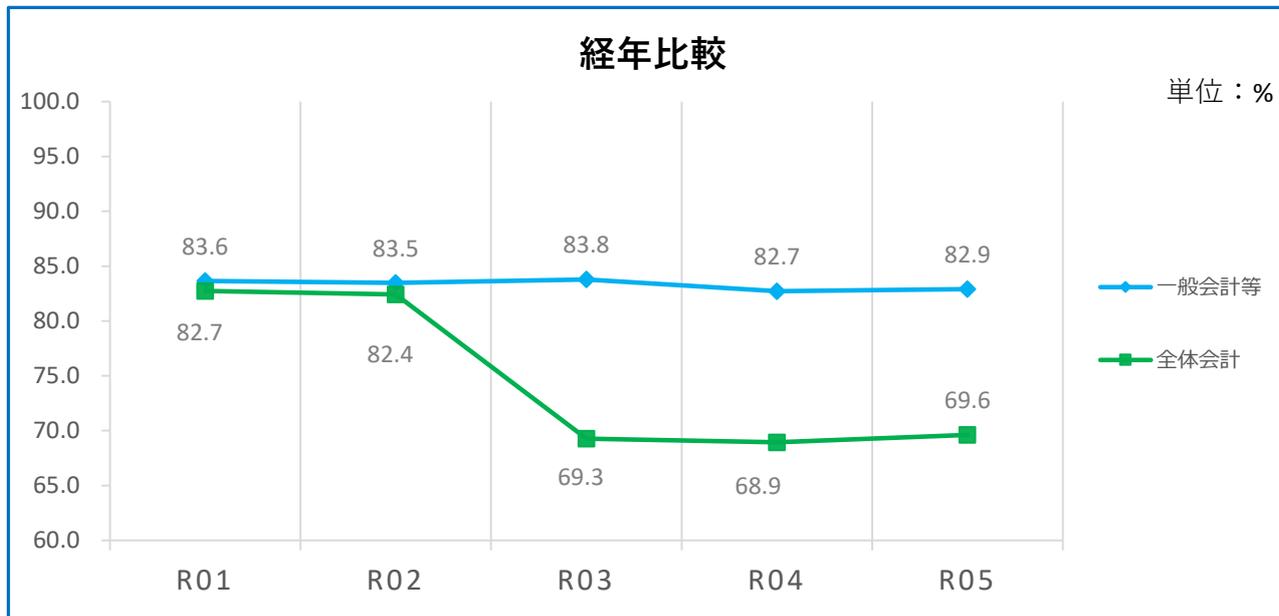
#### 分析

これは、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、他団体と比較することでその効率性の度合いを評価することができます。

経年比較では、令和3年度において連結する会計範囲に変更（一般会計等では索道事業特別会計の追加、全体会計では下水道事業会計の追加）により行政コストが増額しています。なお、令和2年度は新型コロナウイルス関連事業費などが影響し、令和4年度は観光関係補助事業及びたてしなび整備事業などの大型事業実施のため、コストが増加しております。

他団体比較では平均よりやや上に位置することがわかります。

## 純資産比率



### 算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産額 (合計)} \div \text{資産 (合計)}$$

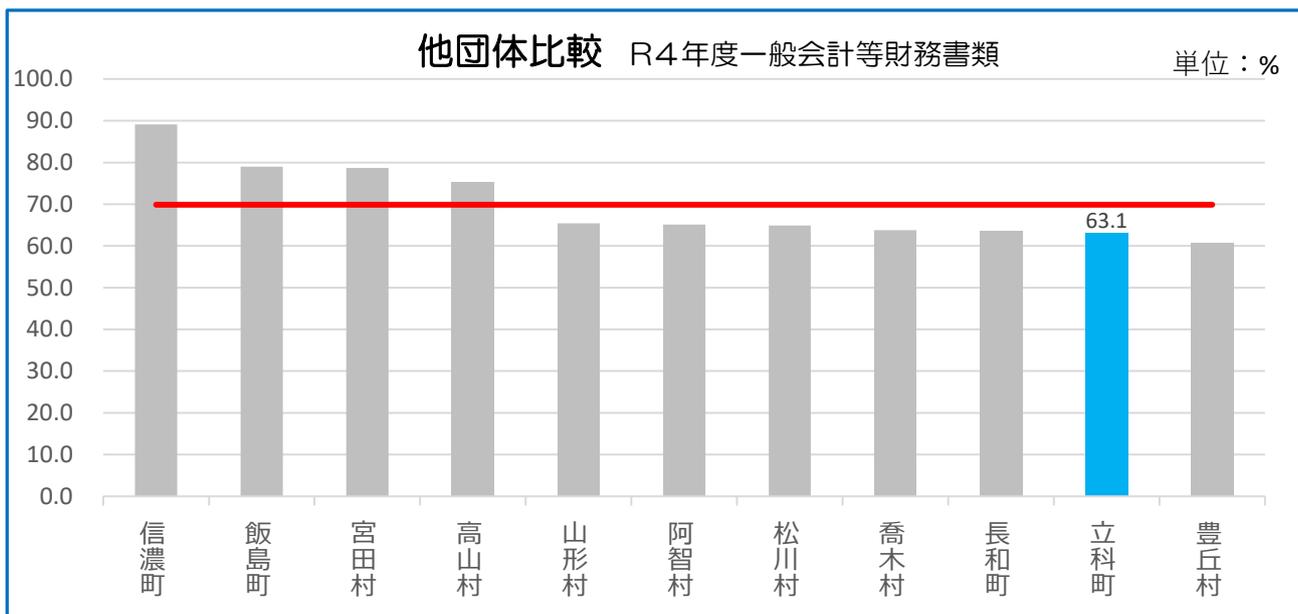
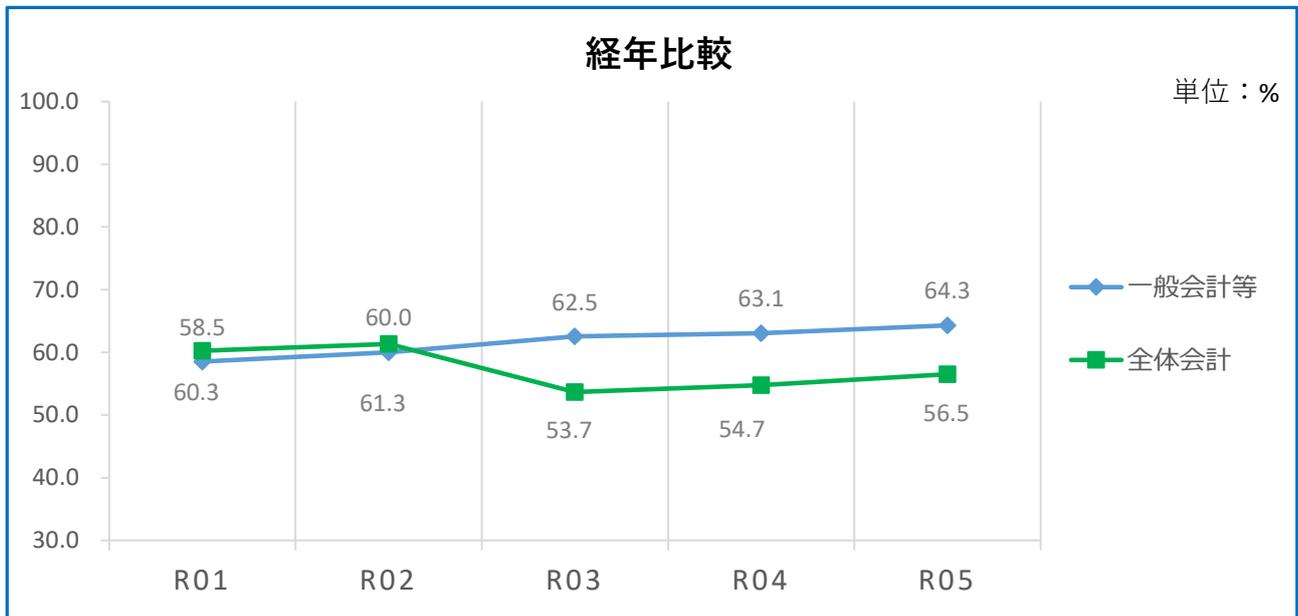
### 分析

これは、資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合の変動を見ることができ、この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことがわかります。

経年比較では、一般会計等で大きな変動はないものの、令和3年度において連結する会計範囲の変更（全体会計では下水道事業会計の追加）により、全体会計で大きく減少しています。

他団体比較では、平均より高い水準であることがわかります。

## 有形固定資産減価償却率



#### 算出式

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価額

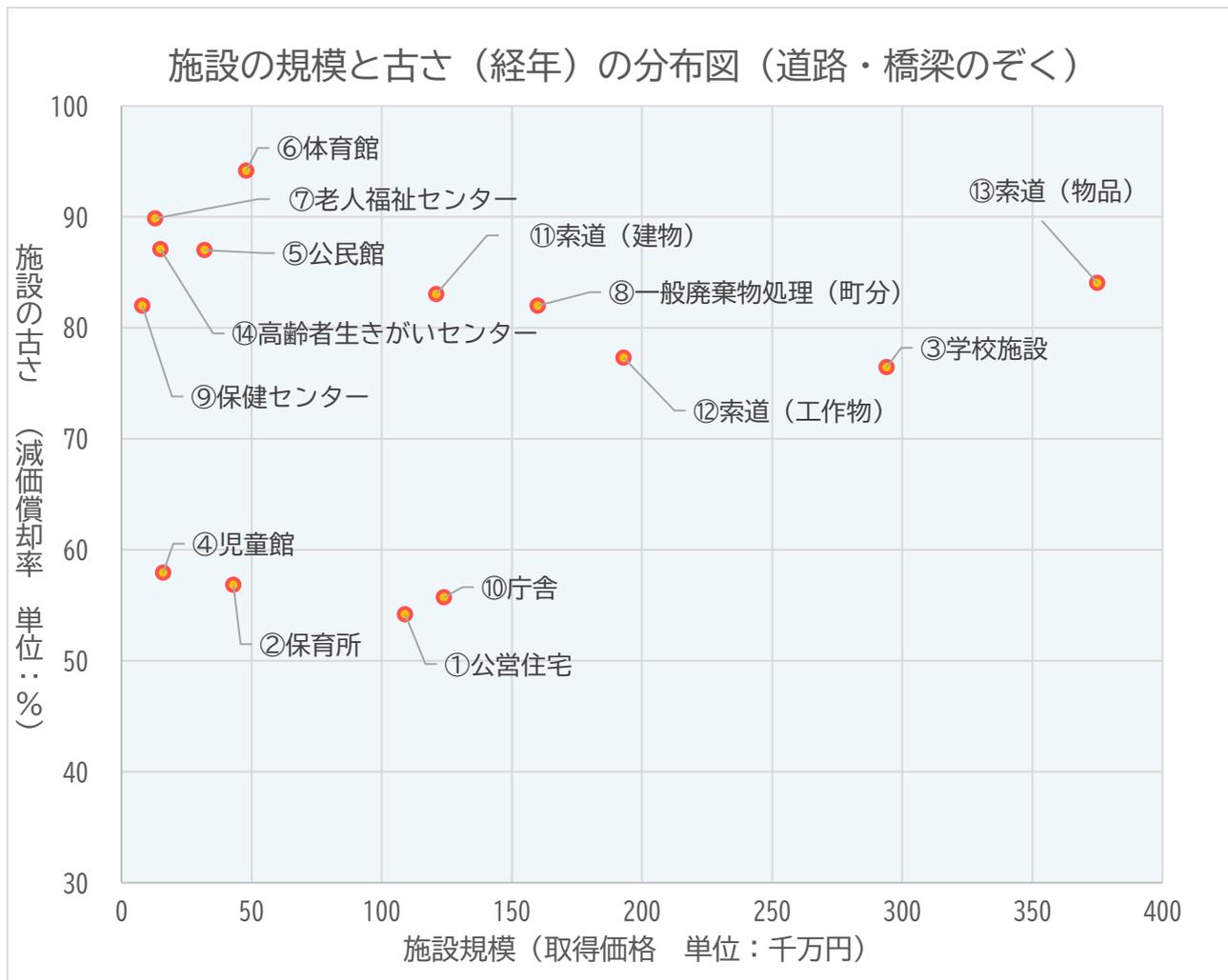
#### 分析

これは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

経年比較では、一般会計等で大きな変動はないものの、令和3年度において連結する会計範囲の変更（全体会計では下水道事業会計の追加）により全体会計で大きく低下しています。

他団体比較からは、平均より比率が低く、比較的資産が新しいことがわかります。

令和5年度 固定資産台帳から作成



作成内容

- 有形固定資産のうち、土地・立木竹及び物品等を除く償却資産を「施設類型別」に分類（各施設類型には複数の施設が含まれるものがある）
- 道路・橋梁は取得価格が大きいため、分布図から外れる。（金額 939千万円） / 60.0%
- 一般廃棄物処理施設は、当町単独所有施設に加え、連結する川西保健衛生施設組合及び佐久市・北佐久郡環境施設組合における当町分の資産を加えている。
- 索道事業の分類「⑬索道（物品）」には、索道設備・搬器・降雪設備が含まれるため掲載

分析

この分布図から各施設類型別で老朽化の進み具合と施設規模（建設にかかった費用の大きさ）がわかります。有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、施設規模が大きいほど右に分布します。

令和05年度

## 一般会計等貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,429,194,522	固定負債	4,142,566,753
有形固定資産	20,719,362,726	地方債	3,040,493,753
事業用資産	13,489,540,199	長期未払金	-
土地	7,830,035,785	退職手当引当金	958,266,000
立木竹	636,574,814	損失補償等引当金	143,807,000
建物	13,018,883,704	その他	-
建物減価償却累計額	△8,621,889,329	流動負債	406,421,162
工作物	2,247,476,348	1年内償還予定地方債	308,876,472
工作物減価償却累計額	△1,621,541,142	未払金	-
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,480,593	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,095,115
航空機	-	預り金	24,449,575
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,548,987,915
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,867,835,612
インフラ資産	6,534,909,734	余剰分(不足分)	△3,771,603,165
土地	1,591,584,097		
建物	895,125,663		
建物減価償却累計額	△751,096,262		
工作物	11,717,352,776		
工作物減価償却累計額	△6,918,349,909		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,375,370		
建設仮勘定	-		
物品	4,090,403,072		
物品減価償却累計額	△3,395,490,279		
無形固定資産	59,577,855		
ソフトウェア	58,402,065		
その他	1,175,790		
投資その他の資産	3,650,253,941		
投資及び出資金	59,402,000		
有価証券	46,300,000		
出資金	13,102,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	92,806,073		
長期貸付金	-		
基金	3,507,810,411		
減債基金	-		
その他	3,507,810,411		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,764,543		
流動資産	2,216,025,840		
現金預金	764,095,521		
未収金	14,657,194		
短期貸付金	-		
基金	1,438,641,090		
財政調整基金	1,416,616,573		
減債基金	22,024,517		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,367,965		
資産合計	26,645,220,362	純資産合計	22,096,232,447
		負債及び純資産合計	26,645,220,362

令和05年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,394,760,006
業務費用	3,535,154,413
人件費	917,237,085
職員給与費	669,108,213
賞与等引当金繰入額	73,095,115
退職手当引当金繰入額	△49,914,000
その他	224,947,757
物件費等	2,568,603,028
物件費	1,110,953,351
維持補修費	856,685,562
減価償却費	600,964,115
その他	-
その他の業務費用	49,314,300
支払利息	8,793,810
徴収不能引当金繰入額	1,283,868
その他	39,236,622
移転費用	1,859,605,593
補助金等	1,298,610,954
社会保障給付	355,016,424
他会計への繰出金	202,980,420
その他	2,997,795
経常収益	404,430,268
使用料及び手数料	168,079,456
その他	236,350,812
純経常行政コスト	4,990,329,738
臨時損失	△305,310,989
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△305,311,000
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,685,018,749

令和05年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,258,220,317	26,213,098,249	△3,954,877,932
純行政コスト(△)	△4,685,018,749		△4,685,018,749
財源	4,927,900,698		4,927,900,698
税収等	4,221,457,778		4,221,457,778
国県等補助金	706,442,920		706,442,920
本年度差額	242,881,949		242,881,949
固定資産等の変動(内部変動)		59,607,182	△59,607,182
有形固定資産等の増加		826,742,149	△826,742,149
有形固定資産等の減少		△652,709,654	652,709,654
貸付金・基金等の増加		191,271,705	△191,271,705
貸付金・基金等の減少		△305,697,018	305,697,018
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△404,869,819	△404,869,819	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△161,987,870	△345,262,637	183,274,767
本年度末純資産残高	22,096,232,447	25,867,835,612	△3,771,603,165

令和05年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和05年04月01日  
至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,842,872,747
業務費用支出	2,983,267,154
人件費支出	967,597,809
物件費等支出	1,967,638,913
支払利息支出	8,793,810
その他の支出	39,236,622
移転費用支出	1,859,605,593
補助金等支出	1,298,610,954
社会保障給付支出	355,016,424
他会計への繰出支出	202,980,420
その他の支出	2,997,795
業務収入	5,325,932,047
税収等収入	4,216,858,492
国県等補助金収入	706,442,920
使用料及び手数料収入	166,279,823
その他の収入	236,350,812
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>483,059,300</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,112,831,210
公共施設等整備費支出	828,565,605
基金積立金支出	191,262,405
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,003,200
その他の支出	-
投資活動収入	456,066,539
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	305,687,718
貸付金元金回収収入	93,003,200
資産売却収入	57,375,621
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△656,764,671</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	425,801,389
地方債償還支出	425,801,389
その他の支出	-
財務活動収入	682,600,000
地方債発行収入	682,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>256,798,611</b>
本年度資金収支額	83,093,240
前年度末資金残高	656,552,706
本年度末資金残高	739,645,946
前年度末歳計外現金残高	27,501,557
本年度歳計外現金増減額	△3,051,982
本年度末歳計外現金残高	24,449,575
本年度末現金預金残高	764,095,521

令和05年度

## 全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,774,992,910	固定負債	10,248,993,999
有形固定資産	28,852,324,117	地方債等	3,625,768,662
事業用資産	13,489,540,199	長期未払金	-
土地	7,830,035,785	退職手当引当金	958,266,000
立木竹	636,574,814	損失補償等引当金	143,807,000
建物	13,018,883,704	その他	5,521,152,337
建物減価償却累計額	△8,621,889,329	流動負債	750,736,022
工作物	2,247,476,348	1年内償還予定地方債等	535,189,377
工作物減価償却累計額	△1,621,541,142	未払金	113,545,292
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,480,593	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,978,778
航空機	-	預り金	24,449,575
航空機減価償却累計額	-	その他	573,000
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,999,730,021
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	14,386,718,785	固定資産等形成分	34,303,297,982
土地	1,674,587,713	余剰分(不足分)	△9,085,108,687
建物	1,299,485,365	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△823,690,966		
工作物	24,156,680,635		
工作物減価償却累計額	△11,921,237,331		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,375,370		
建設仮勘定	600,000		
物品	4,701,894,361		
物品減価償却累計額	△3,725,829,228		
無形固定資産	104,947,615		
ソフトウェア	93,584,997		
その他	11,362,618		
投資その他の資産	3,817,721,178		
投資及び出資金	59,402,000		
有価証券	46,300,000		
出資金	13,102,000		
その他	-		
長期延滞債権	117,169,837		
長期貸付金	-		
基金	3,651,196,740		
減債基金	-		
その他	3,651,196,740		
その他	-		
徴収不能引当金	△10,047,399		
流動資産	3,442,926,406		
現金預金	1,869,084,162		
未収金	63,540,444		
短期貸付金	-		
基金	1,528,305,072		
財政調整基金	1,506,280,555		
減債基金	22,024,517		
棚卸資産	4,356,515		
その他	104,890		
徴収不能引当金	△22,464,677		
繰延資産	-		
資産合計	36,217,919,316	純資産合計	25,218,189,295
		負債及び純資産合計	36,217,919,316

令和05年度

## 全体行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,390,704,707
業務費用	4,232,831,919
人件費	964,892,122
職員給与費	706,120,711
賞与等引当金繰入額	75,933,115
退職手当引当金繰入額	△49,914,000
その他	232,752,296
物件費等	3,121,612,878
物件費	1,252,501,518
維持補修費	899,307,062
減価償却費	967,346,259
その他	2,458,039
その他の業務費用	146,326,919
支払利息	25,822,997
徴収不能引当金繰入額	1,614,499
その他	118,889,423
移転費用	3,157,872,788
補助金等	2,745,722,574
社会保障給付	355,016,424
その他	2,997,795
経常収益	808,709,202
使用料及び手数料	545,574,453
その他	263,134,749
純経常行政コスト	6,581,995,505
臨時損失	△304,745,484
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
損失補償等引当金繰入額	△305,311,000
その他	565,505
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,277,250,021

令和05年度

## 全体純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,269,943,356	34,890,320,710	△9,620,377,354	-
純行政コスト(△)	△6,277,250,021		△6,277,250,021	-
財源	6,630,365,779		6,630,365,779	-
税収等	4,989,808,745		4,989,808,745	-
国県等補助金	1,640,557,034		1,640,557,034	-
本年度差額	353,115,758		353,115,758	-
固定資産等の変動(内部変動)		△182,152,909	182,152,909	
有形固定資産等の増加		928,396,405	△928,396,405	
有形固定資産等の減少		△1,028,138,898	1,028,138,898	
貸付金・基金等の増加		234,704,602	△234,704,602	
貸付金・基金等の減少		△317,115,018	317,115,018	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△404,869,819	△404,869,819		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△51,754,061	△587,022,728	535,268,667	-
本年度末純資産残高	25,218,189,295	34,303,297,982	△9,085,108,687	-

令和05年度

## 全体資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,476,790,262
業務費用支出	3,318,917,474
人件費支出	1,015,252,846
物件費等支出	2,154,266,619
支払利息支出	30,083,586
その他の支出	119,314,423
移転費用支出	3,157,872,788
補助金等支出	2,740,740,378
社会保障給付支出	355,016,424
その他の支出	2,997,795
業務収入	7,173,514,512
税収等収入	4,991,677,558
国県等補助金収入	1,426,815,255
使用料及び手数料収入	491,886,950
その他の収入	263,134,749
臨時支出	565,505
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	565,505
臨時収入	-
業務活動収支	696,158,745
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,202,577,030
公共施設等整備費支出	874,938,128
基金積立金支出	234,635,702
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,003,200
その他の支出	-
投資活動収入	690,244,074
国県等補助金収入	3,575,000
基金取崩収入	317,105,718
貸付金元金回収収入	93,003,200
資産売却収入	57,375,621
その他の収入	219,184,535
投資活動収支	△512,332,956
【財務活動収支】	
財務活動支出	684,854,848
地方債等償還支出	684,854,848
その他の支出	-
財務活動収入	675,700,000
地方債等発行収入	675,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	△9,154,848
本年度資金収支額	174,670,941
前年度末資金残高	1,669,963,646
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,844,634,587
前年度末歳計外現金残高	27,501,557
本年度歳計外現金増減額	△3,051,982
本年度末歳計外現金残高	24,449,575
本年度末現金預金残高	1,869,084,162

令和05年度

## 連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,424,137,822	固定負債	10,896,655,252
有形固定資産	30,323,792,640	地方債等	4,009,125,908
事業用資産	14,894,559,258	長期未払金	41,306,400
土地	7,972,015,090	退職手当引当金	1,181,177,664
立木竹	636,574,814	損失補償等引当金	143,807,000
建物	13,882,432,490	その他	5,521,238,280
建物減価償却累計額	△8,980,616,317	流動負債	1,222,105,975
工作物	2,972,465,836	1年内償還予定地方債等	591,634,214
工作物減価償却累計額	△2,007,576,996	未払金	124,247,028
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,480,593	前受金	394,257,419
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,702,789
航空機	-	預り金	24,471,272
航空機減価償却累計額	-	その他	793,253
その他	614,235,590	負債合計	12,118,761,227
その他減価償却累計額	△225,764,688	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,792,420	固定資産等形成分	35,969,769,461
インフラ資産	14,386,718,785	余剰分(不足分)	△9,836,497,484
土地	1,674,587,713	他団体出資等分	-
建物	1,299,485,365		
建物減価償却累計額	△823,690,966		
工作物	24,156,680,635		
工作物減価償却累計額	△11,921,237,331		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,375,370		
建設仮勘定	600,000		
物品	4,870,759,625		
物品減価償却累計額	△3,828,245,028		
無形固定資産	107,490,606		
ソフトウェア	95,829,388		
その他	11,661,218		
投資その他の資産	3,992,854,576		
投資及び出資金	13,362,100		
有価証券	-		
出資金	13,362,100		
その他	-		
長期延滞債権	117,195,490		
長期貸付金	1,834,741		
基金	3,866,576,879		
減債基金	-		
その他	3,866,576,879		
その他	3,934,316		
徴収不能引当金	△10,048,950		
流動資産	3,821,510,386		
現金預金	2,162,694,406		
未収金	85,173,542		
短期貸付金	-		
基金	1,566,959,033		
財政調整基金	1,544,934,516		
減債基金	22,024,517		
棚卸資産	7,639,661		
その他	21,542,323		
徴収不能引当金	△22,498,579		
繰延資産	6,385,995		
資産合計	38,252,033,204	純資産合計	26,133,271,977
		負債及び純資産合計	38,252,033,204

令和05年度

## 連結行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,658,400,230
業務費用	4,899,467,898
人件費	1,173,199,341
職員給与費	849,553,308
賞与等引当金繰入額	85,290,511
退職手当引当金繰入額	△8,127,362
その他	246,482,885
物件費等	3,493,094,967
物件費	1,510,342,058
維持補修費	922,553,222
減価償却費	1,050,950,137
その他	9,249,550
その他の業務費用	233,173,590
支払利息	29,186,158
徴収不能引当金繰入額	1,614,759
その他	202,372,673
移転費用	3,758,932,332
補助金等	2,506,751,946
社会保障給付	1,190,810,391
その他	6,372,500
経常収益	1,056,274,769
使用料及び手数料	579,343,364
その他	476,931,405
純経常行政コスト	7,602,125,460
臨時損失	△304,715,481
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11
損失補償等引当金繰入額	△305,311,000
その他	595,508
臨時利益	103,532
資産売却益	73,532
その他	30,000
純行政コスト	7,297,306,448

令和05年度

## 連結純資産変動計算書

自 令和05年04月01日  
至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,167,088,129	36,643,532,174		△10,476,444,045	-
純行政コスト(△)	△7,297,306,448			△7,297,306,448	-
財源	7,612,892,244			7,612,892,244	-
税収等	5,913,376,023			5,913,376,023	-
国県等補助金	1,699,516,222			1,699,516,222	-
本年度差額	315,585,796			315,585,796	-
固定資産等の変動(内部変動)		△239,181,072		239,181,029	-
有形固定資産等の増加		940,202,268		△940,202,268	-
有形固定資産等の減少		△1,113,784,465		1,113,784,465	-
貸付金・基金等の増加		261,922,052		△261,922,052	-
貸付金・基金等の減少		△327,520,884		327,520,884	-
資産評価差額	-	-		-	-
無償所管換等	△401,746,990	△401,746,990		-	-
他団体出資等分の増加	-			-	-
他団体出資等分の減少	-			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△15,224,154			-	-
その他	67,569,262	△606		67,569,868	-
本年度純資産変動額	△33,816,086	△673,762,713		639,946,627	-
本年度末純資産残高	26,133,271,977	35,969,769,461		△9,836,497,484	-

令和05年度

## 連結資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,273,678,784
業務費用支出	3,765,927,943
人件費支出	1,181,270,123
物件費等支出	2,417,276,897
支払利息支出	32,936,584
その他の支出	134,444,339
移転費用支出	3,507,750,841
補助金等支出	2,260,447,871
社会保障給付支出	1,190,810,390
その他の支出	△3,487,111
業務収入	8,071,132,844
税金等収入	5,795,990,746
国県等補助金収入	1,295,021,391
使用料及び手数料収入	517,419,218
その他の収入	462,701,489
臨時支出	595,508
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	595,508
臨時収入	30,000
業務活動収支	796,888,554
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,260,549,787
公共施設等整備費支出	899,287,971
基金積立金支出	268,258,616
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,003,200
その他の支出	-
投資活動収入	734,121,303
国県等補助金収入	6,013,053
基金取崩収入	329,903,362
貸付金元金回収収入	93,003,200
資産売却収入	57,449,153
その他の収入	247,752,535
投資活動収支	△526,428,484
【財務活動収支】	
財務活動支出	754,969,510
地方債等償還支出	754,969,510
その他の支出	-
財務活動収入	683,243,800
地方債等発行収入	683,243,800
その他の収入	-
財務活動収支	△71,725,710
本年度資金収支額	198,734,360
前年度末資金残高	1,939,751,425
比例連結割合変更に伴う差額	△412,979
本年度末資金残高	2,138,072,806
前年度末歳計外現金残高	27,703,624
本年度歳計外現金増減額	△3,082,024
本年度末歳計外現金残高	24,621,600
本年度末現金預金残高	2,162,694,406